浜松商工会議所

小規模事業者持続化補助金

経営計画・補助事業計画 策定支援シート

**はじめにお読みください**

小規模事業者持続化補助金 経営計画・補助事業計画 策定支援シート（以下、本シート）は、みなさまがご自身で策定した経営計画及び補助事業計画（以下、事業計画）に対して、浜松商工会議所の経営支援員がアドバイスする目的で使用します。なお、実際の申請では電子申請システムに事業計画を直接入力します。本シートを添付して申請することはありません。

|  |
| --- |
| **本シートの構成（※両方のファイルを作成してください。）**経営計画・補助事業計画 （Wordファイル）経費明細表・資金調達方法（Excelファイル） |

留意点

* 事業計画の策定には、概ね30時間以上かかります。十分に時間を確保してください。
* 事業計画の策定にあたっては、浜松商工会議所ウェブサイトの[会員専用ページ](https://www.hamamatsu-cci.or.jp/members/)に掲載している「小規模事業者持続化補助金 経営計画・補助事業計画 事例1～事例5」を必ず参考にしてください。事業計画の記入例をご覧になれます。【会員限定】。
* 申請を希望する事業所が多いときや申請締切間近などは、本シートを利用したアドバイスを受付できない場合があります。できる限りお早めにご相談ください。
* 本シートの利用は、ご自身の責任と判断において行ってください。採択や交付決定等の結果について、浜松商工会議所は責任を負わないものとします。



**＜応募者概要＞**

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 事業者名 |  |
| 法人番号（13桁）※1 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ホームページ(ない場合は「なし」と記載) |  |
| 主たる業種※2 | 【以下のいずれか一つを選択して、（ ）に「◯」を入力してください】（　　）①商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）（　　）②サービス業のうち宿泊業・娯楽業（ 　 ）③製造業その他（　　）④特定非営利活動法人（業種の選択不要） |
| 業種（日本標準産業分類） | 【以下のいずれか一つの（ ）に「◯」を入力してください】（ 　）A：農業・林業 （ 　）B:漁業 （ 　）C：鉱業・採石業・砂利採取業（ 　）D：建設業 （ 　）E：製造業 （ 　）F：電気・ガス・熱供給・水道業（ 　）G：情報通信業 （ 　）H：運輸業・郵便業 （ 　 ）I：卸売業・小売業　（ 　）J：金融業・保険業　（ 　）K：不動産業・物品賃貸業　（ 　 ）L：学術研究・専門・技術サービス業 （ 　）M：宿泊業・飲食サービス業（ 　）N：生活関連サービス業・娯楽業　（ 　）O：教育・学習支援業（ 　）P：医療・福祉 （ 　）Q：複合サービス事業（ 　）R：サービス業（他に分類されないもの） |
| 常時雇用する従業員数※3 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額(法人以外は記載不要) | 万円 | 設立年月日(西暦)※4 | 年 月 日 |
| 直近1期（1年間）の売上高（円）※5 | 円決算期間1年未満の場合：　か月 | 直近1期（1年間）の売上総利益（円）※6 | 円決算期間1年未満の場合：　か月 |
| 直近1期（1年間）の経常利益（円）※7 | 円決算期間1年未満の場合：　か月 | 事業所数 | 事業所＊本社・本店は1事業所とカウントしてください。 |
| 連絡担当者（代表者もしくは従業員に限る） | フリガナ |  | 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | （〒　－　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話 |  |
| FAX番号 |  | E-mail |  |
| 代表者の氏名 |  | 代表者の生年月日（西暦） | 年　月　日 |
| 満年齢※8 | 歳 |
| 事業実施場所の住所 | （〒　－　　） |

（補助金事務局等からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「代表者」もしくは「連絡担当者」宛てに行われます。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※2 別紙「参考資料」の「1.業種の考え方」を参照のうえ、選択してください。

※3 別紙「参考資料」の「2.常時使用する従業員の範囲」を参照のうえ、記入してください。

※4「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業主から法人化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業主から法人化した場合は、法人としての設立年月日）を記載してください。
＊個人事業主で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

※5「直近1期（1年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。
・法人の場合：「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額
・個人事業主の場合：
（白色申告の場合）「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄の金額
（青色申告の場合）「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※6「直近1期（1年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。
・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額
・個人事業主の場合：
　(白色申告の場合)「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄の金額
　(青色申告の場合）「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

※7　「直近1期（1年間）の経常利益」は、以下の記載金額を転記してください。
・法人の場合：「損益計算書」の「経常利益」（決算額）欄の金額
・個人事業主の場合：
（白色申告の場合）「収支内訳書・1面」の「専従者控除前の所得金額⑲」欄の金額
（青色申告の場合）「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「青色申告特別控除前の所得金額㊸」欄の金額

　＜注（※5、※6、※7共通）＞
①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載してください　　　　　　　　　　　（例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。
②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」・「経常利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間（月数）」欄も「0か月」と記載してください。

※8 満年齢の基準日は、別紙「参考資料」の「11. 各受付締切回における「基準日」」を参照のうえ、記入してください。

**＜確認事項＞**

|  |
| --- |
| 補助対象者として申請する場合は、下記の項目についてご確認ください。 |
| ＜全ての事業者が対象＞「GビズIDプライム」のアカウントを取得している。※本補助金の電子申請には、当該アカウントが必要です。未取得の方は[GビズIDのウェブサイト](https://gbiz-id.go.jp/top/)より手続きをしてください。 | [ ]  取得済 | [ ]  未取得 |
| ＜全ての事業者が対象＞本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第3者からアドバイスを受けた場合、その相手方と金額を記載してください。※注・第3者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない（支払っていない）場合は「0円」と記載ください。※注・外部の第3者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。※注・「高額なアドバイス料金」を請求される事案も発生しておりますので、ご注意ください。 | [ ]  該当する | [ ]  該当しない |
| ＜「該当する」にチェックした事業者が対象＞①アドバイスをした第3者の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿②アドバイス料の金額＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円 |
| ＜法人のみが対象＞資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている | [ ]  該当する | [ ]  該当しない |
|  | ＜上記において「該当しない」を選択した事業者が対象＞出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。（記載例：出資者の名称○○、出資者の資本金■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲％）※注・出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみご記載ください。※注・株式会社・有限会社以外の法人の場合（合名会社、企業組合・協業組合等）は以下の通り記載ください。出資者の名称：該当しません、 出資者の資本金：0、 出資比率：0 | 出資者の名称※ |  |
| 出資者の資本金（円）※ |  |
| 申請者の資本金に占める出資比率※ |  |
| ＜全ての事業者が対象＞過去3年のうち課税所得額が15億円超の年がある。（課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。）※注・上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。※確定している（申告済みの）直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請できません。 | [ ]  該当する（過去3年間の課税所得額を記載してください） | [ ]  該当しない（いずれも15億円以下） |
| （前 年）　　 億円 |
| （2年前）　　億円 |
| （3年前）　　億円 |
| ＜全ての事業者が対象＞同一内容の事業について、国が助成する他の制度（補助金、委託費、公的医療保険・介護保険からの診療報酬・介護報酬、固定価格買取制度等）と同一又は類似内容の事業か否か（詳細は公募要領参照）。 | [ ]  該当する（該当する場合は応募できません） | [ ]  該当しない |
| ＜全ての事業者が対象＞本事業の終了後、概ね1年以内に売上げにつながることが見込まれない事業か否か（詳細は公募要領参照）。 | [ ]  該当する（該当する場合は応募できません） | [ ]  該当しない |
| ＜全ての事業者が対象＞補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業か否か（詳細は公募要領参照）。 | [ ]  該当する（該当する場合は応募できません） | [ ]  該当しない |
| ＜全ての事業者が対象＞この様式は「一般型 通常枠」にのみ対応しています。創業型などで申請をご希望の場合は使用できません。ご注意ください。 |
|  | 希望する枠にチェック | 補足 |
| 通常枠 | [x]  | **あらかじめチェックが入っています**。 |
| ＜希望する事業者のみ対象＞希望する場合は選択（チェック）してください。 |
|  | 希望する特例にチェック | 追加要件等 |
| インボイス特例 | [ ]  | 補助事業の終了時点で「適格請求書発行事業者」の登録を受け、かつ、次の①②のいずれかに当てはまる事業者。① 2021年9月30日から 2023 年 9 月30 日の属する課税期間で一度でも免税事業者であった事業者。② 2023 年 10 月 1 日以降に創業した事業者。ただし、補助事業の終了時点でこの要件を満たさない場合、補助金は交付されません。※詳細は公募要領をご確認ください。 |
|  | 賃金引上げ特例 | [ ]  | 補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時の事業場内最低賃 金より＋50 円以上であること。賃金引上げ特例を希望した場合、通常枠および賃金引上げ特例の要件を１つでも満たさない場合は、補助金は交付されません（特例による上乗せ部分のみでは なく全体が交付対象外となります）。※詳細は公募要領をご確認ください。 |
|  | 賃金引上げ特例（赤字事業者） | [ ]  | 賃金引上げ特例の適用を希望する赤字事業者の方はこちらを選択してください。補助率が3分の2から4分の3になります。赤字事業者は公募要領をご確認ください。 |
| ＜全ての事業者が対象＞補助事業に関して生ずる収入金が有るか収益金の詳細は、別紙「参考資料」の「15. 収益納付」を参照してください。 | [ ]  有り | [ ]  無し |
|  | ＜上記において「有り」を選択した事業者が対象＞収入金に関する事項を入力してください。 | ＜収入金に関する事項＞ |
| ＜全ての事業者が対象＞事業終了日（補助事業実施期間は、公募要領から確認してください。） | 年　月　日 |
| ＜全ての事業者が対象＞採択審査時に以下の加点の付与を希望するか選択（チェック）してください。「重点政策加点」、「政策加点」から各1項目まで選択できます。以下の欄を選択（チェック）してください。 | [ ]  希望する | [ ]  希望しない |
|  | 重点政策加点項目 | 該当者チェック※複数選択不可 | 加点条件 |
| 1.赤字賃上げ加点 | [ ]  | 賃金引上げ特例に申請する事業者のうち、赤字である事業者。本項目を選択する場合、政策加点は「賃金引上げ加点」が選択されます。※詳細は公募要領をご確認ください。 |
| 2.事業環境変化加点※本項目の下部にある「ニャンじゃ朗からのワンポイントアドバイス」も参照ください。 | [ ]  | ウクライナ情勢や原油価格、LPガス価格等の高騰による影響を受けていること。下記欄に物価高騰等の影響を受けている内容を記載してください。 |
|  | ＜影響内容＞※事業環境変化加点を選択した場合は記入必須 |
| 3.東日本大震災加点 | [ ]  | 東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示等の対象となった福島県12市町村に所在する事業者、または福島第一原子力発電所による被害を受けた水産加工業者等。（詳細は公募要領参照）。 |
| 4.くるみん・えるぼし加点 | [ ]  | 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく「[くるみん認定](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html)」を受けている事業者、もしくは女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく「[えるぼし認定](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html)」を受けている事業者。「基準適合一般事業主認定通知書」の写しを添付。※政策加点の「6.一般事業主行動計画策定加点」にも該当し選択されている場合は、重点政策加点分のみ加点されます。 |
| 政策加点項目 | 該当者チェック※複数選択不可 | 加点条件 |
| 1.賃金引上げ加点 | [ ]  | 補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が申請時より＋30 円以上であること。※詳細は公募要領をご確認ください。 |
| 2.地域創生型加点※本項目の下部にある「ニャンじゃ朗からのワンポイントアドバイス」も参照ください。 | [ ]  地域資源型[ ]  地域コミュニティ型※上記いずれかにチェックを入れてください。 | 以下の類型に即した取組を策定している事業者。下記欄に計画を記載してください。◯地域資源型地域資源等を活用し、良いモノ・サービスを高く提供し、付加価値向上を図るため、地域外への販売や新規事業の立ち上げを行う計画○地域コミュニティ型地域の課題解決や暮らしの実需に応えるサービスを提供する小規模事業者による、地域内の需要喚起を目的とした取組等を行う計画 |
| ＜取組計画＞※地域創生型加点を選択した場合は記入必須 |
| 3.経営力向上計画加点 | [ ]  | 基準日までに経営力向上計画の認定を受けていること。認定書の写しを添付。（基準日は別紙「参考資料」参照） |
| 4.事業承継加点 | [ ]  | 基準日時点の代表者の年齢が満60歳以上の事業者で、かつ、後継者候補が補助事業を中心になって行う場合。事業承継診断票（様式10）および「代表者の生年月日が確認できる公的書類」「後継者候補の実在確認書類」のそれぞれ写しを添付。（基準日は別紙「参考資料」参照） |
| 5.過疎地域加点 | [ ]  | 「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域に所在し、地域経済の持続的発展につながる取組を行う事業者。 |
| 6.一般事業主行動計画策定加点 | [ ]  | 従業員100人以下の事業者で「[女性の活躍推進企業データベース](https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/)」に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者、もしくは、従業員100人以下の事業者で「[両立支援のひろば](https://ryouritsu.mhlw.go.jp/)」に次世代法に基づく一般事業主行動計画を公表している事業者。計画期間に「公募締切日」及び「事業者が設定した補助事業完了予定日」がいずれも含まれている場合に加点対象。※重点政策加点の「4．くるみん・えるぼし加点」にも該当し選択されている場合は、重点政策加点分のみ加点されます。 |
|  | 7.後継者支援加点 | [ ]  | 将来的に事業承継を行う予定があり、新たな取組を行う後継者候補として、「アトツギ甲子園」のファイナリスト等になった事業者を対象に政策支援をするため、以下の要件を満たす事業者に対して加点を行います。申請時において、「アトツギ甲子園」のファイナリスト又は準ファイナリストになった事業者であること。※詳細は公募要領をご確認ください。 |
|  | 8.小規模事業者卒業加点 | [ ]  | 事業規模拡大に意欲的な小規模事業者に対し政策支援をするため、補助事業実施期間中に常時使用する従業員を増やし、小規模事業者として定義する従業員の枠を超え事業規模を拡大する事業者に対して加点を行います。補助事業の終了時点において、常時使用する従業員の数が小規模事業者として定義する従業員数を超えていること。ただし、この要件を満たさない場合は、交付決定後であっても、補助金の交付は行いません。※詳細は公募要領をご確認ください。 |
|  | 9. 事業継続力強化計画策定加点 | [ ]  | 申請受付締切日までに、中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」または「連携事業 継続力強化計画」の認定を受けており、実施期間が終了していない認定事業者に対して、採択審査 時に政策的観点から加点（＝事業継続力強化計画策定加点）を行います。 |

|  |
| --- |
| ＜事業承継加点を希望する事業者が対象＞政策項目加点の「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入してください。 |
|  | 補助事業を中心になって行う者の氏名 |  |
| 代表者からみた「補助事業を中心になって行う者」との関係 | 選択肢のいずれか1つにチェック[ ]  ①代表者本人　[ ]  ②代表者の配偶者　[ ]  ③代表者の子[ ]  ④代表者のその他親族　[ ]  ⑤上記以外（親族外の役員・従業員等） |
| ＊「様式10（事業承継診断票）」Ｑ1【　】記載の「後継者候補」の氏名と同一の者か | [ ]  ①「後継者候補」である⇒追加資料の添付が必要（公募要領参照）[ ]  ②「後継者候補」でない |
| 事業承継の計画 | 「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の3項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会議所から交付を受けた「事業承継診断票」（様式10）を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。（1）事業承継の目標時期　[ ]  ①申請時から1年以内　[ ]  ②1年超5年以内　[ ]  ③5年超（2）事業承継内容（予定） [ ]  ①事業の全部承継　[ ]  ②事業の一部承継（業態転換による一部事業廃止含）（3）事業承継先(予定)[ ]  ①親族　 ②親族以外（ [ ]  (ⅰ)親族外役員・従業員、[ ]  (ⅱ)第三者（取引先等）） |
| ＜全ての事業者が対象＞これまでに実施した以下の全国対象の「小規模事業者持続化補助金」（※被災地向け公募事業を除く）の補助事業者に該当する者か。（共同申請で採択・交付決定を受けて補助事業を実施した参画事業者も含む。）※「補助事業者である」場合、各事業の交付規程で定める様式第14「小規模事業者持続化補助金に係る事業効果及び賃金引上げ等状況報告書」の提出状況を記載してください。※「補助事業者である」場合、過去回の事業内容・実績を確認するために、必要に応じて、該当回の実績報告書（様式第8）の写しの提出を求められることがあります。 |
|  | （1）小規模事業者持続化補助金【一般型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。※該当する場合は、採択回を選択してください。※該当する場合は、以下の【様式第14の提出状況】を記載してください。 | [ ]  補助事業者である採択回（選択）[ ]  1 [ ]  2 [ ]  3 [ ]  4 [ ]  5 [ ]  6[ ]  7 [ ]  8 [ ]  9 [ ]  10 [ ]  11 [ ]  12[ ]  13 [ ]  14 [ ]  15 [ ]  16 |
| [ ]  補助事業者でない |
|  | 【様式第14の提出状況】様式第14を提出していますか。提出している場合は、提出した採択回を記載してください。 | [ ]  はい　[ ]  いいえ |
| 提出済の採択回（　　　　　　） |
| （2）小規模事業者持続化補助金【コロナ特別対応型】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。※該当する場合は、採択回を選択してください。※該当する場合は、以下の【様式第14の提出状況】を記載してください。 | [ ]  補助事業者である採択回（選択）[ ]  1 [ ]  2 [ ]  3 [ ]  4 [ ]  5  |
| [ ]  補助事業者でない |
|  | 【様式第14の提出状況】様式第14を提出していますか。提出している場合は、提出した採択回を記載してください。 | [ ]  はい　[ ]  いいえ |
| 提出済の採択回（　　　　　　） |
| （3）小規模事業者持続化補助金【低感染リスク型ビジネス枠】で、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か。※該当する場合は、採択回を選択してください。※該当する場合は、以下の【様式第14の提出状況】を記載してください。 | [ ]  補助事業者である採択回（選択）[ ]  1 [ ]  2 [ ]  3 [ ]  4 [ ]  5 [ ]  6 |
| [ ]  補助事業者でない |
|  | 【様式第14の提出状況】様式第14を提出していますか。提出している場合は、提出した採択回を記載してください。 | [ ]  はい　[ ]  いいえ |
| 提出済の採択回（　　　　　） |
| （4）小規模事業者持続化補助金【創業型】の、第1回公募に申請した、または第2回公募に申請する事業者か否か。※該当する事業者は、第18回公募への申請はできません。 | [ ]  申請した（または申請する）申請回（選択）[ ]  1 [ ]  2  |
| [ ]  申請していない |
| ＜上記（1）～（3）のいずれかで「補助事業者」に該当する方のみ対象＞それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。（共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと） |
| ＜今回の補助事業との違い＞ |

経営計画入力（様式2）

|  |
| --- |
| **※「経営計画入力（様式2）」と「補助事業計画入力（様式2）」の文字数について**電子申請システムに入力する文字数の目安は、「経営計画入力（様式2）」と「補助事業計画入力（様式2）」の合計で「10,000文字程度」までと指示されています。10,000文字には、もともと電子申請システムに設定されている見出し（例：「1.企業概要」や「1-1.自社の概要」など）は含みません。また、事業環境変化加点などの加点項目や過去の補助事業の違いを入力する文字数なども含みません。 |

1.企業概要

1-1.自社の概要

|  |
| --- |
| 1-1-1.概要1-1-2.主な製品・サービス1-1-3.主な顧客1-1-4.組織体制 |

1-2.現在の売上・利益の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1-2-1.直近3期の売上・利益

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 年　月期 |  年　月期 |
| 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 売上高総利益 |  |  |  |
| 販売管理費 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |

1-2-2.売上・利益の推移の背景 |

1-3.経営課題

|  |
| --- |
|  |

2.顧客ニーズと市場の動向

2-1.市場の動向

|  |
| --- |
| 2-1-1.市場規模2-1-2.競合の状況2-1-3.将来の見通し |

2-2.顧客ニーズ

|  |
| --- |
|  |

3.自社や自社の提供する商品・サービスの強み・弱み

3.自社や自社の提供する商品・サービスの強み・弱み

|  |
| --- |
| 3-1.自社の強み・弱み3-2.自社の提供する商品・サービスの強み・弱み |

4.経営方針・目標と今後のプラン

4-1.経営方針・目標

|  |
| --- |
| 4-1-1.経営方針4-1-2.経営目標 |

4-2.今後のプラン

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 時期 | プランの内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |

補助事業計画入力（様式2）

1.補助事業で行う事業名

1.補助事業で行う事業名（30文字以内で記入すること）

|  |
| --- |
|   |

2.販路開拓等（生産性向上）の取組内容

2-1.事業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 2-1-1.全体像

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業に活用する技術・アイデア・ノウハウ |  |
| ターゲットとする市場 |  |
| ターゲットとする顧客 |  |
| 市場・顧客にとっての、新たな価値 |  |

2-1-2.補助事業で販売する商品の概要2-1-3.実現可能性（実施体制、資金調達）2-1-3-1.実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社内外の区分 | 氏名・事業者名 | 役割・備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

2-1-3-2.資金調達 |

2-2.背景・目的

|  |
| --- |
| 2-2-1.背景2-2-2.目的 |

2-3.具体的な取組

取組内容（概要）

|  |
| --- |
|  |

具体的な取組内容（詳細）

|  |
| --- |
|  |

取組内容（概要）

|  |
| --- |
|  |

具体的な取組内容（詳細）

|  |
| --- |
|  |

取組内容（概要）

|  |
| --- |
|  |

具体的な取組内容（詳細）

|  |
| --- |
|  |

3.業務効率化（生産性向上）の取組みの有無

※この項目は参考資料の「5.業務効率化（生産性向上）のための取組事例等」に該当する取組みがある補助事業計画の場合のみ入力します。

3-1.背景・目的

|  |
| --- |
| 3-1-1.背景3-1-2.目的 |

3-2.具体的な取組

取組内容（概要）

|  |
| --- |
|  |

具体的な取組内容（詳細）

|  |
| --- |
|  |

4.補助事業の効果

4-1.取組の効果

|  |
| --- |
|  |

4-2.効果の試算

|  |
| --- |
| 4-2-1.算出根拠4-2-2.補足 |